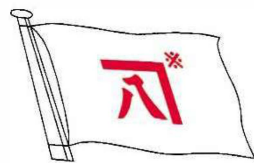


第 112期

計 算 書 類

自 2025年 4 月 1 日
至 2026年 3 月 3 1 日



八馬汽船株式会社

現商号：NYK バルクシップパートナーズ株式会社

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	2,045,803	海運業未払金	1,736,773
海運業未収金	508,968	未払金	130,980
契約資産	7,260	未払費用	9,235
未収金	37,625	未払法人税等	109,469
短期貸付金	1,670,800	契約負債	13,798
立替金	1,753,092	預り金	1,088,504
貯蔵品	429,272	賞与引当金	136,006
繰延及び前払費用	13,244	役員賞与引当金	3,450
預け金	1,178,167	その他流動負債	53,018
その他流動資産	187,999		
流動資産合計	7,832,233	流動負債合計	3,281,236
【固定資産】		【固定負債】	
(有形固定資産)	87,670	退職給付引当金	40,107
建物	26,896	その他固定負債	1,701
器具・備品	5,631	固定負債合計	41,808
土地	38,823	負債合計	3,323,045
建設仮勘定	16,318	純資産の部	
(無形固定資産)	2,885	【株主資本】	
ソフトウェア	2,885	資本金	500,000
電話加入権	0	資本剰余金	
(投資その他の資産)	192,869	資本準備金	100,000
投資有価証券	16,353	資本剰余金合計	100,000
関係会社株式	21,940	利益剰余金	
出資金	50	利益準備金	49,765
前払年金費用	54,790	その他利益剰余金	4,136,950
繰延税金資産	55,951	繰越利益剰余金	4,136,950
その他投資その他の資産	50,302	利益剰余金合計	4,186,715
貸倒引当金	△ 6,519	株主資本合計	4,786,715
		【評価・換算差額等】	
		その他有価証券評価差額金	5,898
		評価・換算差額等合計	5,898
固定資産合計	283,425	純資産合計	4,792,614
資産合計	8,115,659	負債・純資産合計	8,115,659

損益計算書

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
海運業収益		
運賃	4,249,934	
貸船料	1,593,692	
その他海運業収益	1,344,972	7,188,600
海運業費用		
運航費	2,277,107	
船費	299,194	
借船料	3,150,126	
その他海運業費用	950,578	6,677,006
海運業利益		511,593
一般管理費		489,182
営業利益		22,411
営業外収益		
受取利息及び配当金	133,656	
有価証券売却益	327	
為替差益	210,164	
その他営業外収益	35,610	379,758
営業外費用		
その他営業外費用	16	16
経常利益		402,153
特別利益		
投資有価証券売却益	215,986	215,986
特別損失		
固定資産除却損	4,217	
合併関連特別損失	64,480	68,698
税引前当期純利益		549,441
法人税、住民税及び事業税	141,425	
法人税等調整額	780	142,205
当期純利益		407,235

株主資本等変動計算書

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計		
					退 職 積立金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金			
2025 年 4 月 1 日 残高	500,000	100,000	100,000	49,765	20,000	350,000	3,461,908	3,881,673	△57,972	4,423,700
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 44,220	△ 44,220		△ 44,220
当期純利益							407,235	407,235		407,235
任意積立金の取崩 額					△ 20,000	△ 350,000	370,000	—		—
自己株式の消却							△ 57,972	△ 57,972	57,972	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	△ 20,000	△ 350,000	675,042	305,042	57,972	363,014
2026 年 3 月 31 日 残高	500,000	100,000	100,000	49,765	—	—	4,136,950	4,186,715	—	4,786,715

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
2025 年 4 月 1 日 残高	120,302	120,302	4,544,003
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 44,220
当期純利益			407,235
任意積立金の取崩額			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 114,404	△ 114,404	△ 114,404
事業年度中の変動額合計	△ 114,404	△ 114,404	248,610
2026 年 3 月 31 日 残高	5,898	5,898	4,792,614

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式については移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法によっています。

② 棚卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっています。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備え、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の負担に属する部分を計上しています。

③ 役員賞与引当金は、役員の賞与支給に備え、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の負担に属する部分を計上しています。

④ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しています。

なお、退職給付債務の算定に当たっては簡便法を採用しています。

⑤ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 海上貨物輸送に係る収益

当社は、顧客との航海傭船契約に基づいて積荷の海上輸送を行う履行義務を負っています。当該履行義務は、一航海の経過日数をもって日々充足するものであるため、航海日割基準によって収益を認識しています。

② 定期傭船に係る収益並びに船舶管理に係る収益

当社は、顧客との定期傭船契約並びに船舶管理契約に基づいて船舶の堪航性を維持する義務を負っています。当該履行義務は、両契約期間中は常に充足するものであるため、経過日数をもって進捗を測り収益を認識しています。なお、定期傭船に係る収益については、顧客に支払われる対価と純額で収益を認識しています。

③ 上記にかかる費用

当社は、当事業年度末までに発生した額を計上しています。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	123,744 千円
--------------------	------------

(2) 偶発債務

保証債務等

PEGASUS SHIPHOLDING S.A. ※1	1,656,167 千円
-----------------------------	--------------

※1. 金融機関からの借入金に対する債務保証です。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,107,155 千円
--------	--------------

短期金銭債務	446,479 千円
--------	------------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

海運業収益	858,040 千円
-------	------------

海運業費用及び一般管理費	3,293,358 千円
--------------	--------------

営業取引以外の取引高	142,087 千円
------------	------------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式 当期首	173,194 株
----------	-----------

当期中の減少	173,194 株
--------	-----------

当期末	0 株
-----	-----

(注) 会社法第 178 条に基づき、保有する自己株式 173,194 株の全部を消却しました。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	42,801 千円
投資有価証券評価損否認	1,809 千円
外国子会社留保金	9,186 千円
退職給付引当金	12,621 千円
その他	21,532 千円
繰延税金資産小計	87,951 千円
評価性引当額	△ 14,757 千円
繰延税金資産合計	73,194 千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△ 17,242 千円
繰延税金負債合計	△ 17,242 千円
繰延税金資産の純額	55,951 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社

種類	会社の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本郵船 株式会社	被所有 直接 100%	船舶の賃貸 借等	船舶の賃貸	757,036	預け金	1,178,167
			役員の受入	利息の受取	64,242		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ① 船舶の貸船料につきましては、借船料に船員費等の原価を加味して当社希望貸船料を提示し、每期貸船料の交渉の上、決定しています。
- ② 期末残高の預け金は、日本郵船株式会社グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とするものであり、取引金額については省略しています。受取利息の金利につきましては、市場の実勢金利を考慮の上、決定しています。

(2) 子会社

種類	会社の 名称	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	PEGASUS SHIPHOLD- ING S. A.	所有 直接 100%	船舶の賃借 等 役員の兼任	船舶の賃借 債務保証 債務保証料の 受取 資金の貸付 利息の受取	2, 319, 841 1, 656, 167 3, 595 1, 400, 000 16, 705	海運業未払金 短期貸付金 未収利息	— 105, 765 1, 670, 800 825
子会社	PINE CREST SHIPPING CORP.	所有 直接 100%	船舶の賃借 等 役員の兼任	船舶の賃借 船舶の管理 受託	830, 284 52, 351	海運業未収金 海運業未払金	141, 084 202, 371
子会社	株式会社 ペガサス マリタイム	所有 直接 100%	管理船舶の 船費の支払 等 役員の兼任			海運業未払金	82, 161

(取引条件及び取引条件の決定方針)

- ① PEGASUS SHIPHOLDING S. A. との取引の借船料につきましては、船員費等の原価に金利及び減価償却費を勘案の上、決定しています。
- ② 債務保証は、金融機関からの借入金に対する債務保証です。
- ③ ②に係る債務保証料につきましては、市場情勢等を勘案し、合理的に決定しています。
- ④ PINE CREST SHIPPING CORP. との取引の借船料につきましては、日本郵船株式会社他との貸借船料を斟酌の上、決定しています。
- ⑤ 資金の貸付に関する受取利息の金利につきましては、市場の実勢金利を考慮の上、決定しています。
- ⑥ 株式会社ペガサスマリタイムとの取引の船費の支払につきましては、予算に則り船主より資金を預かり、支払業務を行っています。

(3) 兄弟会社

種類	会社の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の 社	株式会社 郵船商事 マリン	—	管理船舶の 船費の支払	船費の支払	—	海運業未払金	118,346
親会社 の 社	郵船商事 株式会社	—	管理船舶の 船費の支払	船費の支払	—	海運業未払金	266,257
親会社 の 社	HIMOROV SHIPHOLDING S. A.	—	船舶の管理 受託	船舶の管理 受託	—	預り金	96,050
親会社 の 社	STELLAR MARINE LTD. S. A.	—	船舶の管理 受託	船舶の管理 受託	—	預り金	430,365
親会社 の 社	GRANVILLE SHIPHOLDING S. A.	—	船舶の管理 受託	船舶の管理 受託	—	立替金	87,514
親会社 の 社	SAMARINDA MARITIMA S. A.	—	船舶の管理 受託	船舶の管理 受託	—	立替金	113,519
親会社 の 社	EDO NAVIGATION S. A.	—	船舶の管理 受託	船舶の管理 受託	—	立替金	142,664
親会社 の 社	XENIAL MARINE S. A.	—	船舶の管理 受託	船舶の管理 受託	—	立替金	108,566

(取引条件及び取引条件の決定方針)

船費の支払につきましては、予算に則り船主より資金を預かり、支払業務を行っています。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額 487円70銭

(2) 1株当たり当期純利益 41円44銭

(重要な後発事象の注記)

2026年4月1日付、当社は旭海運株式会社及び三菱鉱石輸送株式会社と合併し、NYKバルクシップパートナーズ株式会社として事業を開始致しました。企業結合の概要は以下の通りです。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：旭海運株式会社 三菱鉱石輸送株式会社

事業の内容：船舶管理業、船主業、運航業

② 企業結合日

2026年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、旭海運株式会社及び三菱鉱石輸送株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後の企業名称

NYKバルクシップパートナーズ株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

これまで日本郵船のグループ会社として、各事業領域において各社の強みを活かしたビジネスを展開してきました。今回の合併により、3社の共通軸である船舶管理機能を強化しつつ、類似する事業を統合することで、船舶管理業のみならず、船主業・運航業においても更なる競争力強化を目指します。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

3. 結合当事企業の直近の財政状態

旭海運株式会社及び三菱鉱石輸送株式会社の2026年3月31日時点の財政状態は次の通りです。

旭海運株式会社

	(千円)
流動資産	5,128,412
固定資産	4,101,399
流動負債	4,641,527
固定負債	356,621
純資産	4,231,661

三菱鉱石輸送株式会社

	(千円)
流動資産	14,537,571
固定資産	12,728,514
流動負債	4,045,770
固定負債	10,540,571
純資産	12,679,744